

平成30年6月

財政事情説明書

北海道二海郡八雲町

## ま え が き

この財政事情は、町財政の状況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の諸施策について、町民の皆様にご理解をいただき、町行政の発展についてご協力をお願いするため、毎年2回（6月、12月）公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計についての平成30年度予算の状況及び平成29年度の財政運営、町税の収入状況、町債及び一時借入金の状況、財政指数の状況並びに公営企業会計（病院、水道）の状況について、その概要をご説明いたします。

目		次	
第1	平成30年度当初予算の状況	1	
1	概要	1	
2	一般会計	2	
	(1) 歳入	3	
	(2) 歳出	4	
3	特別会計	6	
第2	平成29年度財政運営の状況	9	
1	概要	9	
2	一般会計	10	
	(1) 歳入	10	
	(2) 歳出	11	
3	特別会計	12	
第3	町税の収入状況	13	
第4	町債及び一時借入金の状況	14	
	1 町債の状況	14	
	2 一時借入金の状況	14	
第5	財政指数の状況	15	
第6	公営企業業務の状況	16	
	1 病院事業会計	16	
	2 水道事業会計	32	

## 平成30年度予算編成の概要

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、穏やかに回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとし、不透明な経済状況が続いている状況にあります。平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では、一億総活躍社会の実現に向け、働き方改革、人材への投資、地方創生、消費と民間投資の喚起を通じて「成長と分配の好循環」を作り上げ、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしており、安定的な財政運営のために必要となる地方の一般財源総額については、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準程度を確保するとされております。

一方で、現下の地方財政においては、社会保障関係経費の増加、地方交付税の減少基調が見込まれる中、平成29年度末の借入金残高が195兆円という厳しい状況にあり、その健全化を図っていくことが最大の課題となっております。

このような状況の中、八雲町はこれまでの行財政改革、事務事業の見直しを引き続き踏襲しつつ財政運営の安定化を目指すとともに、良質な公共サービスの確保、経済振興施策の展開へとつなげる所存であります。平成30年度においては、社会基盤の整備として、汚水処理施設共同整備事業、防災体制強化として、全国瞬時警報システム整備事業、産業の振興、産業基盤の整備として、中山間地域総合整備事業、熊石地域水産試験研究推進事業などを予算措置し、強い産業構造と安全・安心なまちづくりを推進するところであります。その結果、平成30年度一般会計予算額は138億3,700万円、6特別会計及び2企業会計を含めた予算総額は280億3,242万2千円で、前年度対比7億724万5千円、0.3%増の予算を編成しました。

## 2 一般会計

この会計は、町税、地方交付税等を主要財源として運営され、町財政の中核をなしている会計であって、町で行う大半の事業、事務がこの会計によって経理されています。

### 歳入構成

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		伸 率 (A)／(B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	
一 般 財 源	9,463,448	68.4	9,752,602	70.3	△ 3.0
町 税	1,715,304	12.4	1,833,456	13.2	△ 6.4
地方交付税	5,151,848	37.2	5,163,802	37.2	△ 0.2
そ の 他	2,596,296	18.8	2,755,344	19.9	△ 5.8
特 定 財 源	4,373,552	31.6	4,117,398	29.7	6.2
国庫支出金	777,261	5.6	810,349	5.8	△ 4.1
道支出金	600,586	4.4	617,429	4.5	△ 2.7
町 債	450,600	3.3	379,900	2.7	18.6
そ の 他	2,545,105	18.3	2,309,720	16.7	10.2
合 計	13,837,000	100.0	13,870,000	100.0	△ 0.2

### 歳出構成

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		伸 率 (A)／(B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	
人 件 費	2,083,248	15.0	2,018,302	14.5	3.2
扶 助 費	1,313,783	9.5	1,249,764	9.0	5.1
公 債 費	1,391,582	10.0	1,360,539	9.8	2.3
物 件 費	2,634,859	19.0	2,568,045	18.5	2.6
補 助 費 等	1,636,126	11.9	1,621,163	11.7	0.9
維持補修費	364,699	2.6	354,248	2.5	3.0
投資的経費	1,084,557	7.9	1,332,251	9.6	△ 18.6
そ の 他	3,328,146	24.1	3,365,688	24.4	△ 1.1
合 計	13,837,000	100.0	13,870,000	100.0	△ 0.2

## (1) 歳入

## 歳入予算額

(単位:千円)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)= (C)	(C)/(B) %
町 税	1,715,304	12.4	1,833,456	13.2	△ 118,152	△ 6.4
地 方 譲 与 税	135,000	1.0	131,000	0.9	4,000	3.1
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	2,300	0.0	4,400	0.0	△ 2,100	△ 47.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,500	0.0	3,200	0.0	△ 1,700	△ 53.1
地 方 消 費 税 交 付 金	302,000	2.2	305,000	2.2	△ 3,000	△ 1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,000	0.2	23,000	0.2	3,000	13.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	68,000	0.5	68,000	0.5	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	5,100	0.0	4,500	0.0	600	13.3
地 方 交 付 税	5,151,848	37.2	5,163,802	37.2	△ 11,954	△ 0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,500	0.0	△ 500	△ 20.0
分 担 金 及 び 負 担 金	60,827	0.4	89,669	0.6	△ 28,842	△ 32.2
使 用 料 及 び 手 数 料	239,263	1.7	247,766	1.8	△ 8,503	△ 3.4
国 庫 支 出 金	781,888	5.6	810,349	5.8	△ 28,461	△ 3.5
道 支 出 金	605,259	4.4	622,103	4.5	△ 16,844	△ 2.7
財 産 収 入	52,800	0.4	38,835	0.3	13,965	36.0
寄 付 金	1,200,001	8.7	1,200,001	8.7	0	0.0
繰 入 金	2,294,234	16.6	2,141,296	15.4	152,938	7.1
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	413,076	3.0	438,223	3.3	△ 25,147	△ 5.7
町 債	769,600	5.6	731,900	5.3	37,700	5.2
合 計	13,837,000	100.0	13,870,000	100.0	△ 33,000	△ 0.2

## (2) 歳 出

## 目的別歳出予算額

(単位:千円)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)= (C)	(C)/(B) %
議 会 費	78,512	0.6	77,449	0.6	1,063	1.4
総 務 費	2,788,022	20.1	3,059,948	22.1	△ 271,926	△ 8.9
民 生 費	2,147,457	15.5	2,124,032	15.3	23,425	1.1
衛 生 費	2,390,761	17.3	2,080,459	15.0	310,302	14.9
労 働 費	66,009	0.5	64,836	0.5	1,173	1.8
農 林 水 産 業 費	507,543	3.7	512,058	3.7	△ 4,515	△ 0.9
商 工 費	299,763	2.1	307,500	2.2	△ 7,737	△ 2.5
土 木 費	1,313,459	9.5	1,497,360	10.8	△ 183,901	△ 12.3
消 防 費	151,293	1.1	144,627	1.0	6,666	4.6
教 育 費	665,680	4.8	700,470	5.0	△ 34,790	△ 5.0
災 害 復 旧 費	8,432	0.1	88	0.0	8,344	9,481.8
公 債 費	1,391,598	10.0	1,360,555	9.8	31,043	2.3
諸 支 出 金	20,306	0.1	18,000	0.1	2,306	12.8
職 員 費	2,002,165	14.5	1,916,618	13.8	85,547	4.5
予 備 費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
合 計	13,837,000	100.0	13,870,000	100.0	△ 33,000	△ 0.2

性質別歳出予算額

(単位:千円)

科目 (款)	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
<b>義務的経費</b>	<b>4,788,613</b>	<b>34.5</b>	<b>4,628,605</b>	<b>33.3</b>	<b>160,008</b>	<b>3.5</b>
人件費	2,083,248	15.0	2,018,302	14.5	64,946	3.2
議員報酬等	104,913	0.7	103,153	0.7	1,760	1.7
職員給	1,472,171	10.6	1,431,996	10.3	40,175	2.8
共済費等	506,164	3.7	483,153	3.5	23,011	4.8
扶助費	1,313,783	9.5	1,249,764	9.0	64,019	5.1
公債費	1,391,582	10.0	1,360,539	9.8	31,043	2.3
<b>消費的経費</b>	<b>4,635,684</b>	<b>33.5</b>	<b>4,543,456</b>	<b>32.7</b>	<b>92,228</b>	<b>2.0</b>
物件費	2,634,859	19.0	2,568,045	18.5	66,814	2.6
補助費等	1,636,126	11.9	1,621,163	11.7	14,963	0.9
維持補修費	364,699	2.6	354,248	2.5	10,451	3.0
<b>投資的経費</b>	<b>1,084,557</b>	<b>7.9</b>	<b>1,332,251</b>	<b>9.6</b>	<b>△ 247,694</b>	<b>△ 18.6</b>
補助事業費	344,722	2.5	591,472	4.3	△ 246,750	△ 41.7
単独事業費	731,634	5.3	740,779	5.3	△ 9,145	△ 1.2
災害復旧事業費	8,201	0.1	0	0.0	8,201	0.0
<b>積立金</b>	<b>1,229,739</b>	<b>8.9</b>	<b>1,491,600</b>	<b>10.8</b>	<b>△ 261,861</b>	<b>△ 17.6</b>
<b>投資及び出資金</b>	<b>215,108</b>	<b>1.5</b>	<b>188,763</b>	<b>1.4</b>	<b>26,345</b>	<b>14.0</b>
<b>貸付金</b>	<b>270,700</b>	<b>2.0</b>	<b>272,900</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 2,200</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>繰出金</b>	<b>1,606,599</b>	<b>11.6</b>	<b>1,406,425</b>	<b>10.1</b>	<b>200,174</b>	<b>14.2</b>
<b>予備費</b>	<b>6,000</b>	<b>0.1</b>	<b>6,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>合計</b>	<b>13,837,000</b>	<b>100.0</b>	<b>13,870,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 33,000</b>	<b>△ 0.2</b>



### 3 特別会計

特別会計は地方自治法第209条の規定に基づき、地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置されるものであります。

#### 平成30年度 特別会計歳入歳出予算額

(単位:千円)

会計名	歳 入				歳 出			
	科目	平成30年度	平成29年度	比較	科目	平成30年度	平成29年度	比較
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険税	481,978	499,524	△ 17,546	総務費	85,409	87,452	△ 2,043
	使用料及び手数料	400	400	0	保険給付費	1,982,052	1,869,154	112,898
	道支出金	2,006,977	170,573	1,836,404	国民健康保険事業納付金	785,770	0	785,770
	繰入金	509,824	242,468	267,356	共同事業拠出金	2	813,155	△ 813,153
	繰越金	2,204	2,656	△ 452	保健事業費	11,803	11,788	15
	諸収入	2,940	2,938	2	諸支出金	4,013	4,234	△ 221
	国庫支出金	0	783,431	△ 783,431	前年度繰上充用金	134,274	0	134,274
	療養給付費等交付金	0	40,103	△ 40,103	予備費	1,000	1,000	0
	前期高齢者交付金	0	551,548	△ 551,548	後期高齢者支援金等	0	273,761	△ 273,761
	共同事業交付金	0	886,161	△ 886,161	前期高齢者納付金等	0	1,032	△ 1,032
					老人保健拠出金	0	14	△ 14
				病床転換支援金等	0	2	△ 2	
				介護納付金	0	118,210	△ 118,210	
合 計	3,004,323	3,179,802	△ 175,479		3,004,323	3,179,802	△ 175,479	
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料	127,863	121,638	6,225	総務費	5,572	4,559	1,013
	使用料及び手数料	32	25	7	後期高齢者医療広域連合納付金	211,098	197,902	13,196
	国庫支出金	1,064	0	1,064	諸支出金	320	520	△ 200
	繰入金	87,807	81,214	6,593	予備費	100	100	0
	繰越金	320	200	120				
	諸収入	4	4	0				
合 計	217,090	203,081	14,009		217,090	203,081	14,009	

(注)国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から運営主体が北海道へ移行するため、予算の内訳に大きな変更があります。

会計名	歳入				歳出			
	科目	平成30年度	平成29年度	比較	科目	平成30年度	平成29年度	比較
介護保険事業 特別会計 (保険事業勘定)	保険料	337,497	294,109	43,388	総務費	41,129	48,966	△ 7,837
	分担金及び負担金	1,708	1,708	0	保険給付費	1,672,051	1,617,019	55,032
	使用料及び手数料	2,662	3,278	△ 616	地域支援事業費	78,963	54,331	24,632
	国庫支出金	446,630	422,002	24,628	基金積立金	10	10	0
	支払基金交付金	460,712	458,170	2,542	諸支出金	10,984	408	10,576
	道支出金	268,633	255,591	13,042	予備費	1,000	1,000	0
	財産収入	10	10	0				
	繰入金	284,749	285,327	△ 578				
	繰越金	1,400	1,400	0				
	諸収入	136	139	△ 3				
合計		1,804,137	1,721,734	82,403		1,804,137	1,721,734	82,403
介護保険事業 特別会計 (サービス事業勘定)	サービス収入	44,129	43,395	734	サービス事業費	110,541	140,030	△ 29,489
	繰入金	64,530	95,076	△ 30,546	諸支出金	20	20	0
	諸収入	2,065	1,579	486	公債費	163	0	163
合計		110,724	140,050	△ 29,326		110,724	140,050	△ 29,326

(単位:千円)

会計名	歳入				歳出			
	科目	平成30年度	平成29年度	比較	科目	平成30年度	平成29年度	比較
熊石地域簡易水道 事業特別会計	使用料及び手数料	42,783	43,863	△ 1,080	総務費	32,857	31,977	880
	国庫支出金	22,650	42,137	△ 19,487	施設費	95,081	162,671	△ 67,590
	繰入金	11,498	16,021	△ 4,523	公債費	16,411	16,682	△ 271
	諸収入	5,649	1,640	4,009	消費税	1	1	0
	町債	61,900	107,800	△ 45,900	諸支出金	30	30	0
					予備費	100	100	0
合計		144,480	211,461	△ 66,981		144,480	211,461	△ 66,981
下水道事業 特別会計	分担金及び負担金	61,893	16,556	45,337	総務費	154,589	154,067	522
	使用料及び手数料	192,600	193,387	△ 787	施設費	264,385	167,263	97,122
	国庫支出金	116,700	67,972	48,728	公債費	417,039	426,558	△ 9,519
	繰入金	396,720	415,473	△ 18,753	消費税	20,200	21,400	△ 1,200
	町債	88,900	76,500	12,400	諸支出金	300	300	0
					予備費	300	300	0
合計		856,813	769,888	86,925		856,813	769,888	86,925
農業集落排水事業 特別会計	分担金及び負担金	80	97	△ 17	総務費	33,787	24,407	9,380
	使用料及び手数料	17,561	16,131	1,430	公債費	19,508	19,508	0
	国庫支出金	5,000	0	5,000	消費税	1,700	1,700	0
	財産収入	17	18	△ 1	諸支出金	110	110	0
	繰入金	29,707	28,479	1,228	予備費	100	100	0
	諸収入	840	0	840				
	町債	2,000	1,100	900				
合計		55,205	45,825	9,380		55,205	45,825	9,380

## 第2 平成29年度財政運営の状況

### 1 概要

平成29年度における財政運営の状況について説明いたします。

執行においては、歳入の確保に配慮し、各般の施策の実行に万全を期し、健全財政に努めました。

### 平成29年度各会計別予算額(H30. 3. 31現在)

(単位:千円)

会計名	平成29年度					平成28年度		比較		
	当初予算額	上期補正額	下期補正額	計(A)	構成比%	予算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%	
一般会計	13,870,000	185,544	639,523	14,695,067	69.4	15,541,501	70.5	△ 846,434	△ 5.4	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,179,802	59,800	137,974	3,377,576	15.9	3,282,622	14.9	94,954	2.9
	後期高齢者医療特別会計	203,081	562	0	203,643	1.0	201,311	0.9	2,332	1.2
	介護保険事業特別会計 保健事業勘定	1,721,734	6,519	31,404	1,759,657	8.3	1,647,689	7.5	111,968	6.8
	同上 サービス事業勘定	140,050	0	415	140,465	0.7	117,250	0.5	23,215	19.8
	八雲地域 簡易水道事業特別会計	-	-	-	-	-	297,962	1.4	△ 297,962	△ 100.0
	熊石地域 簡易水道事業特別会計	211,641	0	901	212,542	1.0	167,368	0.8	45,174	27.0
	下水道事業特別会計	769,888	0	△ 34,926	734,962	3.5	736,618	3.3	△ 1,656	△ 0.2
	農業集落排水事業特別会計	45,825	0	0	45,825	0.2	44,512	0.2	1,313	2.9
	小計	6,272,021	66,881	135,768	6,474,670	30.6	6,495,332	29.5	△ 20,662	△ 0.3
	合計	20,142,021	252,425	775,291	21,169,737	100.0	22,036,833	100.0	△ 867,096	△ 3.9

注意～上段の斜体数値は繰越明許費で外数である。

～八雲地域簡易水道事業特別会計については、平成29年度より水道事業会計に統合。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

予算に対する収入状況(H30. 3. 31現在)

(単位:千円)

科目(款)	平成29年度			平成28年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率%	予算現額	収入済額	収入率%	予算現額	収入済額	収入率%
町 税	1,833,456	1,880,426	102.6	1,763,110	1,959,988	111.2	70,346	△ 79,562	△ 8.6
地 方 譲 与 税	131,000	95,285	72.7	128,000	93,672	73.2	3,000	1,613	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,000	3,764	376.4	2,200	1,985	90.2	△ 1,200	1,779	286.2
配 当 割 交 付 金	4,400	5,449	123.8	7,500	3,698	49.3	△ 3,100	1,751	74.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,200	5,603	175.1	3,300	2,241	67.9	△ 100	3,362	107.2
地 方 消 費 税 交 付 金	305,000	336,857	110.4	318,000	323,641	101.8	△ 13,000	13,216	8.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000	34,016	147.9	18,000	23,277	129.3	5,000	10,739	18.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	68,000	71,886	105.7	72,000	75,598	105.0	△ 4,000	△ 3,712	0.7
地 方 特 例 交 付 金	4,500	5,169	114.9	4,500	4,518	100.4	0	651	14.5
地 方 交 付 税	5,441,743	5,617,536	103.2	5,666,456	5,819,625	102.7	△ 224,713	△ 202,089	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	1,025	41.0	2,300	2,236	97.2	200	△ 1,211	△ 56.2
分 担 金 及 び 負 担 金	81,912	71,580	87.4	88,978	86,618	97.3	△ 7,066	△ 15,038	△ 10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	247,766	228,333	92.2	248,884	242,659	97.5	△ 1,118	△ 14,326	△ 5.3
国 庫 支 出 金	814,741	519,423	63.8	1,219,855	603,321	49.5	△ 405,114	△ 83,898	14.3
道 支 出 金	731,530	540,716	73.9	1,148,358	520,972	45.4	△ 416,828	19,744	28.5
財 産 収 入	43,650	64,279	147.3	90,390	89,504	99.0	△ 46,740	△ 25,225	48.2
寄 付 金	1,429,871	1,413,450	98.9	1,188,633	1,111,117	93.5	241,238	302,333	5.4
繰 入 金	2,077,928	1,026,000	49.4	1,479,045	1,243,000	84.0	598,883	△ 217,000	△ 34.7
繰 越 金	90,268	90,268	100.0	96,302	96,303	100.0	△ 6,034	△ 6,035	△ 0.0
諸 収 入	504,451	246,376	48.8	469,990	219,982	46.8	34,461	26,394	2.0
町 債	855,151	0	0.0	1,525,700	0	0.0	△ 670,549	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>14,695,067</b>	<b>12,257,441</b>	<b>83.4</b>	<b>15,541,501</b>	<b>12,523,955</b>	<b>80.6</b>	<b>△ 846,434</b>	<b>△ 266,514</b>	<b>2.8</b>

## (2) 歳 出

## 予算に対する支出状況(H30. 3. 31現在)

(単位:千円)

科 目 ( 款 )	平成29年度			平成28年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率%	予算現額	支出済額	支出率%	予算現額	支出済額	支出率%
議 会 費	77,449	75,040	96.9	74,434	72,738	97.7	3,015	2,302	△ 0.8
総 務 費	3,649,854	2,965,394	81.2	2,909,025	2,379,589	81.8	740,829	585,805	△ 0.6
民 生 費	2,220,462	1,581,240	71.2	2,148,971	1,514,766	70.5	71,491	66,474	0.7
衛 生 費	2,088,322	1,879,841	90.0	2,210,237	1,961,418	88.7	△ 121,915	△ 81,577	1.3
労 働 費	66,836	53,472	80.0	67,271	44,130	65.6	△ 435	9,342	14.4
農 林 水 産 業 費	593,643	452,161	76.2	1,133,100	524,662	46.3	△ 539,457	△ 72,501	29.9
商 工 費	313,397	269,135	85.9	343,291	290,337	84.6	△ 29,894	△ 21,202	1.3
土 木 費	1,477,034	907,956	61.5	1,712,667	958,986	56.0	△ 235,633	△ 51,030	5.5
消 防 費	177,092	139,899	79.0	182,084	132,217	72.6	△ 4,992	7,682	6.4
教 育 費	708,810	609,294	86.0	1,447,340	1,298,730	89.7	△ 738,530	△ 689,436	△ 3.8
災 害 復 旧 費	952	878	92.2	63,679	45,430	71.3	△ 62,727	△ 44,552	20.9
公 債 費	1,360,555	1,184,789	87.1	1,303,316	1,287,335	98.8	57,239	△ 102,546	△ 11.7
諸 支 出 金	29,369	16,908	57.6	33,653	20,385	60.6	△ 4,284	△ 3,477	△ 3.0
職 員 費	1,925,869	1,850,279	96.1	1,906,583	1,878,727	98.5	19,286	△ 28,448	△ 2.5
予 備 費	5,423	0	0.0	5,850	0	0.0	△ 427	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>14,695,067</b>	<b>11,986,286</b>	<b>81.6</b>	<b>15,541,501</b>	<b>12,409,450</b>	<b>79.8</b>	<b>△ 846,434</b>	<b>△ 423,164</b>	<b>1.7</b>

### 3 特別会計

予算に対する収入及び支出の状況(H30. 3. 31現在)

(単位:千円)

会 計 名	平成29年度			平成28年度			比 較			
	予算額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算額	収入済額 支出済額	収入率 支出率	予算額	収入済額 支出済額	収入伸率 支出伸率	
	(A)	(B)	%	(C)	(D)	%	(A)-(C)	(B)-(D)	(B)/(D)%	
歳 入	国民健康保険事業特別会計	3,377,576	2,572,438	76.2	3,282,622	2,043,753	62.3	94,954	528,685	25.9
	後期高齢者医療特別会計	203,643	121,527	59.7	201,311	119,451	59.3	2,332	2,076	1.7
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,759,657	1,253,871	71.3	1,647,689	1,271,554	77.2	111,968	△ 17,683	△ 1.4
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	140,465	45,629	32.5	117,250	41,460	35.4	23,215	4,169	10.1
	熊石地域簡易水道事業特別会計	212,542	44,177	20.8	167,368	106,520	63.6	45,174	△ 62,343	△ 58.5
	下水道事業特別会計	734,962	204,050	27.8	736,618	196,052	26.6	△ 1,656	7,998	4.1
	農業集落排水事業特別会計	45,825	19,006	41.5	44,512	17,510	39.3	1,313	1,496	8.5
合 計	6,474,670	4,260,698	65.8	6,197,370	3,796,300	61.3	277,300	464,398	12.2	
歳 出	国民健康保険事業特別会計	3,377,576	2,991,076	88.6	3,282,622	2,320,691	70.7	94,954	670,385	28.9
	後期高齢者医療特別会計	203,643	194,450	95.5	201,311	191,204	95.0	2,332	3,246	1.7
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,759,657	1,462,899	83.1	1,647,689	1,436,767	87.2	111,968	26,132	1.8
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	140,465	128,186	91.3	117,250	106,944	91.2	23,215	21,242	19.9
	熊石地域簡易水道事業特別会計	212,542	184,954	87.0	167,368	111,260	66.5	45,174	73,694	66.2
	下水道事業特別会計	734,962	620,600	84.4	736,618	617,868	83.9	△ 1,656	2,732	0.4
	農業集落排水事業特別会計	45,825	40,138	87.6	44,512	39,741	89.3	1,313	397	1.0
合 計	6,474,670	5,622,303	86.8	6,197,370	4,824,475	77.8	277,300	797,828	16.5	

### 第3 町税の収入状況

(H30. 3. 31現在)

(単位:千円)

科 目	予 算 額			調 定 済 額			収 入 済 額			予算に対する収入率		調定に対する収入率	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)／(B)	平成29年度 (C)	平成28年度 (D)	比較 (C)／(D)	平成29年度 (E)	平成28年度 (F)	比較 (E)／(F)	平成29年度 (E)／(A)	平成28年度 (F)／(B)	平成29年度 (E)／(C)	平成28年度 (F)／(D)
普 通 税	1,829,716	1,759,534	104.0	2,124,889	2,208,241	96.2	1,876,012	1,955,945	95.9	102.5	111.2	88.3	88.6
町 民 税	915,963	854,024	107.3	1,083,430	1,165,327	93.0	984,456	1,064,985	92.4	107.5	124.7	90.9	91.4
固定資産税	716,194	707,539	101.2	839,036	825,897	101.6	691,981	676,729	102.3	96.6	95.6	82.5	81.9
軽自動車税	34,784	33,824	102.8	39,287	37,175	105.7	36,527	34,477	105.9	105.0	101.9	93.0	92.7
町たばこ税	162,774	164,146	99.2	163,048	179,754	90.7	163,048	179,754	90.7	100.2	109.5	100.0	100.0
特別土地保有税	1	1	100.0	88	88	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目 的 税	3,740	3,576	104.6	4,415	4,044	109.2	4,415	4,044	109.2	118.0	113.1	100.0	100.0
入湯税	3,740	3,576	104.6	4,415	4,044	109.2	4,415	4,044	109.2	118.0	113.1	100.0	100.0
合 計	1,833,456	1,763,110	104.0	2,129,304	2,212,285	96.2	1,880,427	1,959,989	95.9	102.6	111.2	88.3	88.6
国民健康保険税	499,524	551,071	90.6	784,937	815,571	96.2	600,882	620,639	96.8	120.3	112.6	76.6	76.1
総 計	2,332,980	2,314,181	100.8	2,914,241	3,027,856	96.2	2,481,309	2,580,628	96.2	106.4	111.5	85.1	85.2





## 第5 財政指数の状況

財政の健全性を確保するため財政構造の改善に配慮し、特に一般的な既定経費の節減及び業務の合理化等を図らなければならない。

**財政力指数**～ 財政力を端的に表現するため用いられる指数で、数値が1に近く、1を越えるほど財源に余裕があると理解できる(3カ年の平均数値)。

**経常収支比率**～ 経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定するもので、この指数は70～80パーセントに分布していることが望ましい。

**実質公債費比率**～ 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。  
これは地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合(3カ年の平均数値)で、18%以上は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で特定の単独事業に係る地方債が制限され、更に35%以上ではこれらに加えて一部の起債(一般公共事業)についても制限される。

**将来負担比率**～ 将来一般会計で負担することが見込まれる金額の標準財政規模に対する割合を指標化したもの。数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担額が大きいことを示す。  
(早期健全化基準350%を超過した場合、財政健全化計画の策定が必要)

### 《管内の町の状況》

平成28年度	八雲町	松前町	福島町	知内町	木古内町	七飯町	鹿部町	森町	長万部町
財政力指数	0.266	0.185	0.185	0.247	0.180	0.443	0.253	0.286	0.210
経常収支比率	83.0	89.9	89.5	84.8	92.1	94.3	94.9	93.0	85.3
実質公債費比率	9.2	8.1	9.5	13.3	6.9	8.9	4.2	14.8	13.2
将来負担比率	29.5	25.6	6.0	-	101.2	55.4	-	79.8	41.9

(注)「-」は比率が発生していないことを示すもの。

## 第6 公営企業業務の状況

公営企業会計は、地方自治体が経営する企業について、地方公営企業法の適用を受け、常に企業の経済性を発揮し、企業本来の目的である公共の福祉を増進するよう設置された事業の会計です。

当町には病院事業、水道事業の各会計があります。

今回は平成30年度当初予算の状況と、平成29年度下半期の業務状況について説明いたします。

### 病院事業会計

平成29年度下半期

# 八雲町病院事業業務状況説明書

1. 平成30年度当初予算の状況及び経営方針

病院事業会計は、73億9,944万9千円(前年度比2億7,850万6千円 3.9%増)の計上であり、内訳は収益的収支予算66億7,717万7千円(前年度比7,754万9千円1.2%増)、資本的収支予算7億2,227万2千円(前年度比2億95万7千円38.5%増)であります。なお、一般会計からの繰入額は、総合病院の資金不足に対する特別繰入3億円を含めて総額10億7,861万円となっており、前年度比3,705万7千円、3.6%の増であります。

総合病院の経常収支は極めて厳しい状況にあることから、早急な経営健全化が急務であり、町民が安心して医療を受けられるために、医師確保や医療機能の充実・整備とともに、経営体制の確立に努めてまいります。

(1) 事業計画

《 総合病院 》

ア. 診療科目 内科／循環器内科／外科／小児科／整形外科／産婦人科／耳鼻咽喉科  
眼科／精神科／皮膚科／歯科／麻酔科／放射線科／リウマチ科  
リハビリテーション科／泌尿器科／脳神経外科 計 17科

イ. 病床数 一般病床 203床 精神病床 100床 療養病床 40 感染症病床 4床 計 347床

ウ. 患者数 (日、人)

	開院日数	年間患者数	一日平均患者数	備考
入院	365	103,295	283	
外来	243	139,628	575	
計		242,923	858	

《 国保病院 》

ア. 診療科目 内科／外科／小児科／婦人科／整形外科／眼科 計 6科

イ. 病床数 一般病床 99床

ウ. 患者数 (日、人)

	開院日数	年間患者数	一日平均患者数	備考
入院	365	21,170	58	
外来	243	23,814	98	
計		44,984	156	

## (2) 収益的収入及び支出

(千円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
第1款 病院事業収益	6,275,009	6,248,114	26,895	第1款 病院事業費用	6,677,177	6,599,628	77,549
第1項 総合病院医業収益	4,468,649	4,458,851	9,798	第1項 総合病院医業費用	5,418,910	5,260,779	158,131
第2項 国保病院医業収益	913,331	915,194	△1,863	第2項 国保病院医業費用	1,021,579	1,035,178	△13,599
第3項 総合病院医業外収益	463,347	448,394	14,953	第3項 総合病院医業外費用	184,301	203,384	△19,083
第4項 国保病院医業外収益	54,564	65,675	△11,111	第4項 国保病院医業外費用	29,685	30,591	△906
第5項 総合病院特別利益	300,000	300,000	0	第5項 総合病院特別損失	16,781	64,670	△47,889
第6項 国保病院特別利益	75,118	60,000	15,118	第6項 国保病院特別損失	4,921	4,026	895
				第7項 総合病院予備費	500	500	0
				第8項 国保病院予備費	500	500	0

## (3) 資本的収入及び支出

(千円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
第1款 資本的収入	529,054	353,870	175,184	第1款 資本的支出	722,272	521,315	200,957
第1項 総合病院企業債	345,400	193,300	152,100	第1項 総合病院建設改良費	348,287	194,914	153,373
第2項 国保病院企業債	10,300	600	9,700	第2項 国保病院建設改良費	10,673	640	10,033
第3項 総合病院出資金	144,582	131,468	13,114	第3項 総合病院企業債償還金	290,044	254,778	35,266
第4項 国保病院出資金	27,772	27,502	270	第4項 国保病院企業債償還金	38,108	37,983	125
第5項 総合病院短期貸付金	1,000	1,000	0	第5項 総合病院医療従事者奨学資金	25,920	23,760	2,160
				第6項 国保病院医療従事者奨学資金	6,240	6,240	0
				第7項 総合病院短期貸付金	1,000	1,000	0
				第8項 総合病院予備費	2,000	2,000	0

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,269千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,060千円及び過年度分損益勘定留保資金174,209千円で補てんし、国保病院の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,949千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37千円及び過年度分損益勘定留保資金16,912千円で補てんするものとする。

## 2. 平成29年度下半期の業務状況

### 《総合病院》

下半期の業務状況は、前年度同期と比較し入院患者数において延べ2,488人(一日平均13.7人)の増、外来患者数は延べ3,249人(一日平均27.1人)の増でした。前年度に比べ入院収益は213,214千円の増、外来収益は65,316千円の増となり、経常収支比率では86.89%(対前年度比2.61%増)となりました。

今年度は診療収入が増加し、経営状況が改善されてきていますが、内部留保資金は対前年度比78,421千円減の295,141千円となりました。今年度、一般会計から総額858,241千円の繰入がなされていることから、当院病院事業会計としては大変厳しい経営状況となっております。

#### 平成29年度 下半期業務実績

(人、%)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(A)	年間計画(B)	(A)/(B)
月別利用	入 院	8,725	8,617	8,252	8,422	8,086	8,962	51,064	101,835	50.1
患者数	外 来	11,783	12,634	12,320	10,523	10,731	11,839	69,830	143,472	48.7

### 《国保病院》

下半期の業務状況は、前年度同期と比較し入院患者数で延べ2,929人(一日平均16.1人)の減、外来患者数は延べ445人(一日平均3.7人)の減で、入院収益は前年度同期に比べ18,173千円の減、外来収益では2,595千円の減となりました。平成29年度における収益的収支は、患者数の減により63,041千円の赤字決算となりました。

#### 平成29年度 下半期業務実績

(人、%)

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(A)	年間計画(B)	(A)/(B)
月別利用	入 院	1,461	1,536	1,397	1,072	1,159	1,312	7,937	21,170	37.5
患者数	外 来	1,584	1,620	1,724	1,226	1,586	1,456	9,196	23,912	38.5

## (1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

《総合病院》

(円)

資 産 部				金 額	負 債 及 び 資 本 部				金 額	
資 産 の 部	固定資産			6,891,613,175	負 債 の 部	固定負債			6,921,877,779	
		有形固定資産				6,681,133,213	企業債			6,272,147,292
			土地			68,150,060	引当金			646,730,487
			償却資産			10,139,546,809	その他固定負債			3,000,000
			減価償却累計額 (△)			3,526,563,656	流動負債			682,536,434
							企業債			290,043,124
		無形固定資産				1,551,667	未払金			198,704,409
			電話加入権			1,551,667	引当金			157,049,628
		投資				208,928,295	その他流動負債			36,739,273
			長期貸付金			82,535,240	繰延収益			1,745,351,071
	長期貸付金貸倒引当金			0	長期前受金			1,999,621,424		
	長期前払消費税			126,393,055	長期前受金収益化累計額 (△)			254,270,353		
	流動資産			1,442,312,583	負 債 合 計				9,349,765,284	
		現金預金		712,803,290	資 本 の 部	資本金			5,027,681,575	
		未収金		701,473,019		自己資本金			5,027,681,575	
未収金貸倒引当金 (△)			2,714,569	剰 余 金				6,043,521,101		
貯蔵品			30,750,843			資本剰余金			160,835,226	
その他流動資産			0			利益剰余金 (△)			6,204,356,327	
						資 本 合 計				1,015,839,526
資 産 合 計				8,333,925,758		負 債 及 び 資 本 合 計				8,333,925,758



項		目		金額	項		目		金額		
資 産 の 部	固定資産			501,813,398	負 債 の 部	固定負債			351,805,991		
		有形固定資産				493,853,650	企業債			294,331,678	
			土地			20,715,173	引当金			57,474,313	
			償却資産			1,380,335,023	流動負債			117,408,175	
			減価償却累計額(△)			907,196,546		企業債			38,107,343
			無形固定資産					204,597	未払金		
		電話加入権				204,597		引当金			24,250,131
		投資				7,755,151	その他流動負債			2,578,261	
			長期貸付金			0	繰延収益			82,623,201	
	長期前払消費税			7,755,151		長期前受金				166,659,914	
				長期前受金収益化累計額					84,036,713		
	流動資産			399,525,991		負債合計				551,837,367	
		現金預金		286,271,872		資 本 の 部	資本金			916,458,822	
		未収金		98,642,814			資本金			916,458,822	
貯蔵品			14,611,305	剰余金				△ 566,956,800			
			利益剰余金					△ 566,956,800			
資産合計				901,339,389			当年度未処分利益剰余金	503,906,573			
							当年度純損失	63,040,127			
					資本合計				349,502,022		
					負債及び資本合計				901,339,389		

## (2) 損益計算書 (平29年4月1日から平成30年3月31日)

《総合病院》

(円)

費用の部			収益の部		
項	目	決算金額	項	目	決算金額
総合病院		5,027,933,581	総合病院		4,163,055,905
医業費用	給与費	3,391,192,865	医業収益	入院収益	2,907,044,743
	材料費	769,669,278		外来収益	1,039,092,498
	経費	513,665,929		他会計負担金	101,884,000
	減価償却費	341,766,798		その他医業収益	115,034,664
	資産減耗費	2,040,980		総合病院	
	研究研修費	9,597,731	医業外収益	受取利息	112,639
	総合病院			他会計負担金	114,637,000
医業外費用	支払利息	34,177,213		他会計補助金	182,131,000
	患者外給食材料費	1,120,416		補助金	48,855,000
	雑損失	170,668		患者外給食収益	972,600
	その他雑支出	97,131,628		長期前受金戻入	46,265,115
	長期前払消費税勘定償却	121,286,982	その他医業外収益	31,399,686	
総合病院		57,874,178	総合病院		347,867,362
特別損失	医療従事者奨学資金	11,520,000	特別利益	一般会計繰入金	335,268,000
	過年度損益修正損	46,354,178		過年度損益修正益	12,599,362
	その他特別損失	0		その他特別利益	0
			当年度純損失		404,398,359
費用合計		5,339,694,666	収益合計		5,339,694,666

費用の部			収益の部		
項目		決算金額	項目		決算金額
国保病院 医業費用		912,479,756	国保病院 医業収益		764,208,403
	給与費	461,433,832		入院収益	349,341,108
	材料費	289,363,058		外来収益	348,858,458
	経費	116,138,447		他会計負担金	48,825,000
	減価償却費	44,469,832		その他医業収益	17,183,837
	資産減耗費	89,803		国保病院 医業外収益	
	研究研修費	984,784	受取利息		4,999
国保病院 医業外費用		40,676,291	他会計負担金	33,483,000	
	支払利息	3,964,303	他会計補助金	14,766,000	
	雑損失	18,200	患者外給食収益	1,336,911	
	雑支出	32,055,340	長期前受金戻入	11,790,745	
	長期前払消費税勘定償却	4,638,448	その他医業外収益	4,335,499	
国保病院 特別損失		6,059,737	国保病院 特別利益		66,240,000
	医療従事者奨学資金	2,520,000		過年度損益修正益	0
	過年度損益修正損	3,539,737		その他特別利益	66,240,000
国保病院 予備費		0			
	予備費	0			
			当年度純損失		63,050,227
費用合計		959,215,784	収益合計		896,165,557

## (3) 予算の執行状況

## ア. 収益的収入及び支出

《総合病院》

(円)

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行額累計	残 額	
収 入 の 部	1. 病院事業収益			5,207,245,000	2,539,162,783	4,945,923,318	261,321,682	
		1. 総合病院 医業収益			4,458,851,000	2,121,254,784	4,171,840,619	287,010,381
			1. 入院収益		3,202,000,000	1,507,683,915	2,907,360,940	294,639,060
			2. 外来収益		1,035,666,000	536,992,687	1,039,443,858	△3,777,858
			3. 他会計負担金		104,283,000	0	101,884,000	2,399,000
			4. その他医業収益		116,902,000	76,578,182	123,151,821	△6,249,821
		3. 総合病院 医業外収益			448,394,000	111,799,637	426,215,337	22,178,663
			1. 受取利息		17,000	4,395	112,639	△95,639
			2. 他会計負担金		132,957,000	0	114,637,000	18,320,000
			3. 他会計補助金		189,533,000	0	182,131,000	7,402,000
			4. 補助金		48,298,000	48,855,000	48,855,000	△557,000
			5. 患者外給食収益		2,261,000	573,408	1,050,408	1,210,592
			6. 長期前受金戻入		46,266,000	46,265,115	46,265,115	885
		7. その他医業外収益		29,062,000	16,101,719	33,164,175	35,256,269	
		5. 総合病院 特別利益			300,000,000	306,108,362	347,867,362	△47,867,362
			1. 一般会計繰入金		300,000,000	293,509,000	335,268,000	△35,268,000
			2. 過年度損益修正益		0	12,599,362	12,599,362	△12,599,362
3. その他特別利益			0	0	0	0		

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行額累計	残 額	
支 出 の 部	1. 病院事業費用			5,529,333,000	2,964,703,261	5,348,770,466	180,562,534	
		1. 総合病院		5,260,779,000	2,790,944,389	5,092,179,648	168,599,352	
			医業費用					
			1. 給与費		3,508,935,000	1,882,831,517	3,391,855,820	117,079,180
			2. 材料費		805,867,000	430,059,717	797,231,734	8,635,266
			3. 経費		592,982,000	300,719,879	548,918,873	44,063,127
			4. 減価償却費		339,862,000	170,883,399	341,766,798	△1,904,798
			5. 資産減耗費		1,636,000	1,578,034	2,040,980	△404,980
			6. 研究研修費		11,497,000	4,871,843	10,365,443	1,131,557
			3. 総合病院		203,384,000	115,884,694	198,716,640	4,667,360
				医業外費用				
			1. 支払利息		35,931,000	16,904,393	34,177,213	1,753,787
			2. 患者外給食材料費		1,222,000	635,921	1,188,058	33,942
			3. 雑損失		800,000	22,670	170,668	629,332
			4. 消費税及び地方消費税		7,362,000	4,930,100	6,995,100	366,900
			5. その他雑支出		32,120,000	32,748,118	34,898,619	△2,778,619
			6. 長期前払消費税勘定償却		125,949,000	60,643,492	121,286,982	4,662,018
			5. 総合病院		64,670,000	57,874,178	57,874,178	6,795,822
				特別損失				
			1. 医療従事者奨学資金		11,520,000	11,520,000	11,520,000	0
			2. 固定資産売却損		0	0	0	0
			3. 過年度損益修正損		53,150,000	46,354,178	46,354,178	6,795,822
			4. その他特別損失		0	0	0	0
	6. 総合病院		500,000	0	0	500,000		
		予備費						
	1. 予備費		500,000	0	0	500,000		

## 《国保病院》

## ア. 収益的収入及び支出

(円)

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行累計額	残 額
収 入 の 部	1. 病院事業収益			1,040,869,000	359,602,035	897,680,272	143,188,728
		2. 国保病院 医業収益		915,194,000	336,198,171	765,582,759	149,611,241
			1. 入院収益	406,464,000	153,634,290	349,341,108	57,122,892
			2. 外来収益	442,372,000	171,710,804	348,858,458	93,513,542
			3. 他会計負担金	48,825,000	0	48,825,000	0
			4. その他医業収益	17,533,000	10,853,077	18,558,193	△1,025,193
		4. 国保病院 医業外収益		65,675,000	17,163,864	65,857,513	△182,513
			1. 受取利息	10,000	2,506	4,999	5,001
			2. 他会計負担金	33,483,000	0	33,483,000	0
			3. 他会計補助金	15,134,000	1,264,000	14,766,000	368,000
			4. 患者外給食収益	1,899,000	646,224	1,443,840	455,160
			5. 長期前受金戻入	11,790,000	11,790,745	11,790,745	△745
			6. その他医業外収益	3,359,000	3,460,389	4,368,929	△1,009,929
		6. 特別利益		60,000,000	6,240,000	66,240,000	△6,240,000
			1. 過年度損益修正益	0	0	0	0
		1. その他特別利益	60,000,000	6,240,000	66,240,000	△6,240,000	

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行累計額	残 額
支 出 の 部	1. 病院事業費用			1,070,295,000	525,173,520	960,200,108	110,094,892
		2. 国保病院 医業費用		1,033,144,000	492,357,907	924,901,483	108,242,517
			1. 給与費	554,244,000	264,168,343	461,824,736	92,419,264
			2. 材料費	293,377,000	143,289,104	292,248,450	1,128,550
			3. 経費	138,023,000	62,296,763	125,205,128	12,817,872
			4. 減価償却費	44,472,000	22,234,916	44,469,832	2,168
			5. 資産減耗費	1,597,000	89,803	89,803	1,507,197
			6. 研究研修費	1,431,000	278,978	1,063,534	367,466
		4. 国保病院 医業外費用		30,591,000	26,755,876	29,238,888	1,352,112
			1. 支払利息	4,075,000	1,945,790	3,964,303	110,697
			2. 雑損失	20,000	0	18,200	1,800
			3. 消費税	657,000	437,600	656,400	600
			4. 雑支出	21,200,000	19,734,038	19,961,537	1,238,463
			5. 長期前払消費税勘定償却	4,639,000	4,638,448	4,638,448	552
		6. 国保病院 特別損失		6,060,000	6,059,737	6,059,737	263
			1. 医療従事者奨学資金	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0
			2. 過年度損益修正損	3,540,000	3,539,737	3,539,737	263
		8. 国保病院 予備費		500,000	0	0	500,000
			1. 予備費	500,000	0	0	500,000

イ. 資本的収入及び支出

《総合病院》

(円)

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行額累計	残 額
収 入 の 部	1. 資本的収入			334,068,000	184,310,000	311,601,000	22,467,000
		1. 総合病院		201,600,000	183,800,000	183,800,000	17,800,000
		企業債	1. 企業債	201,600,000	183,800,000	183,800,000	17,800,000
		3. 総合病院		131,468,000	0	124,321,000	7,147,000
		出資金	1. 他会計出資金	131,468,000	0	124,321,000	7,147,000
		6. 総合病院		1,000,000	50,000	100,000	900,000
		短期貸付金	1. 職員貸付金収入	1,000,000	50,000	100,000	900,000
		総合病院		0	460,000	3,380,000	△ 3,380,000
	医療従事者奨学資金返還金	医療従事者奨学資金返還金	0	460,000	3,380,000	△ 3,380,000	



《総合病院》

(円)

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行額累計	残 額
支 出 の 部	1. 資本的支出			476,452,000	180,208,439	465,633,429	10,818,571
		1. 総合病院		194,914,000	42,606,000	190,236,160	4,677,840
		建設改良費	1. 施設整備費	105,359,000	11,437,200	113,409,600	△ 8,050,600
			2. 固定資産購入費	89,555,000	31,168,800	76,826,560	12,728,440
		3. 総合病院		254,778,000	127,602,439	254,777,269	731
		企業債償還金	1. 企業債償還金	254,778,000	127,602,439	254,777,269	731
		5. 総合病院		23,760,000	10,000,000	20,520,000	3,240,000
		医療従事者奨学資金	1. 医療従事者奨学資金	23,760,000	10,000,000	20,520,000	3,240,000
		7. 総合病院		1,000,000	0	100,000	900,000
		短期貸付金	1. 職員貸付金	1,000,000	0	100,000	900,000
		8. 総合病院		2,000,000	0	0	2,000,000
		予備費	1. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行累計額	残 額	
収入 の 部	1. 資本的収入			28,102,000	△5,740,000	21,762,000	6,340,000	
		2. 国保病院 企業債		600,000	500,000	500,000	100,000	
			1. 企業債	600,000	500,000	500,000	100,000	
		4. 国保病院 出資金			27,502,000	△6,240,000	21,262,000	6,240,000
			1. 他会計出資金		27,502,000	△6,240,000	21,262,000	6,240,000
		7. 国保病院医療従 事者奨学資金返 還金			0	0	0	0
			1. 看護職員奨学資金 返還金		0	0	0	0

	款	項	目	予定額	下半期執行額	執行累計額	残 額	
支出 の 部	1. 資本的支出			44,863,000	19,027,738	38,565,823	6,297,177	
		2. 国保病院 建設改良費		640,000	0	583,200	56,800	
			1. 固定資産購入費	640,000	0	583,200	56,800	
		4. 国保病院 企業債償還金			37,983,000	19,027,738	37,982,623	377
			1. 企業債償還金		37,983,000	19,027,738	37,982,623	377
		6. 国保病院医療 従事者者奨学資金			6,240,000	0	0	6,240,000
			1. 看護職員奨学資金		6,240,000	0	0	6,240,000

水道事業会計

平成29年度下半期

# 八雲町水道事業業務状況説明書

## 第 1 平成30年度当初予算の状況及び経営方針

### (水道事業)

平成30年度より八雲地域簡易水道事業と水道事業を統合し事業運営いたします。

水道事業は、生命線として町民の日常生活や産業経済活動に欠かすことのできない重要な事業でありますので、より安全でおいしい水を安定的に供給するため、本年度も施設、設備の拡張、改良に努めるとともに、保守、維持管理に万全を期してまいります。

また、近年では人口減少等に伴う料金収入の減少が続き、さらには、水道施設の老朽化による更新経費の増加も見込まれているため、今後も引き続き、安心・安全な水道水を安定的に供給していくためには、10年・20年先を見据えた事業運営を行っていく必要があります。目指すべき将来像と、それを実現するための方策を定めた「八雲町水道事業ビジョン」に基づいた事業運営を行ってまいります。

### 水道事業計画

区分 年度	計画給水 人口	計画給水区域内		給 水				総 配 水 量	有収水量	
		戸 数	人 口	戸 数	普及率	人 口	普及率		水 量	有収率
	人	戸	人	戸	%	人	%	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
平成30年度	13,205	7,020	13,950	6,680	95.2	13,170	94.4	1,710,000	1,490,000	92.0
平成29年度	17,113	6,860	13,980	6,740	98.3	13,730	98.2	1,630,000	1,420,000	92.2

収益的收入及び支出

(単位：千円)

区分	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
収 入	第1款 水道事業収益	366,472	386,285	△19,813
	第1項 営業収益	270,009	261,265	8,744
	第2項 営業外収益	96,463	125,020	△28,557

区分	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
支 出	第1款 水道事業費用	365,924	385,953	△20,029
	第1項 営業費用	323,805	336,945	△13,140
	第2項 営業外費用	41,119	47,688	△6,569
	第3項 予 備 費	1,000	1,000	0
	第0項 特別損失	0	320	△320

資本的收入及び支出

(単位：千円)

区分	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
収 入	第1款 資本的收入	128,191	181,695	△53,504
	第1項 企業債	61,300	103,100	△41,800
	第2項 出 資 金	42,754	29,793	12,961
	第3項 補 助 金	21,047	48,802	△27,755
	第4項 補 償 金	3,090	0	3,090

区分	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
支 出	第1款 資本的支出	236,729	306,108	△69,379
	第1項 建設改良費	111,812	181,156	△69,344
	第2項 企業債償還金	123,417	123,452	△35
	第3項 予 備 費	1,500	1,500	0

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額108,538千円は、過年度分損益勘定留保資金103,050千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,488千円で補てんするものとする。

## 第 2 平成29年度下半期の業務状況

### 1 事業の概要

当期末の水道普及率は、平成29年度から八雲地域簡易水道事業特別会計を統合したことから給水戸数 6,630戸、給水人口 13,126人と前年度対比戸数で1,281戸の増、給水人口で2,767人の増となっております。

経常収支については、後出の「4 経理の状況」に記載のとおり、当年度は852千円の純利益を生じました。

また、当年度は老朽配水管の布設替並びに配水管未設置地区の整備、配水管洗浄施設の設置等を行いました。

### 2 工事の状況

#### (1) 建設工事（当期分）

事業名	事業内容	工事費	備考
三杉町地区配水管新設工事	φ75m/m L= 123.3m	2,916,000 円	未設置地区
東雲町地区配水管新設工事	φ50m/m L= 125.7m	6,458,400 円	"
東雲・末広地区配水管布設替工事	φ30・50・75m/m L= 182.9m	6,760,800 円	老朽管更新
落部地区配水管布設替工事（第2工区）	φ50m/m L= 201.0m	4,557,600 円	"
落部地区配水管布設替工事（第3工区）	φ50・75m/m L= 90.0m	3,196,800 円	"
落部簡易水道配水管布設替工事	φ50・75m/m L= 69.0m	1,814,400 円	"
落部簡易水道配水管布設替委託工事	φ75m/m L= 20.8m	78,468,912 円	"
上水道電気設備更新工事	水位計・次亜注入ポンプ機器更新	13,932,000 円	維持補修施設整備
上水道管洗浄施設設置工事	マンホール2ヶ所設置	8,964,000 円	"
八雲地域簡易水道井戸改修工事	落部No.3号井戸・野田生No.2号井戸	9,180,000 円	"
野田生・黒岩簡水流量計修繕工事	野田生・黒岩配水池流量計	3,024,000 円	"
八雲地域簡易水道取水ポンプ分解整備	落部・野田生浄水場取水ポンプ	972,000 円	"
落部配水池水位計修繕工事	水位計取替	1,890,000 円	"
水道施設計装機器バッテリー交換及びUPS交換	各地区浄水場バッテリー及びUPS交換	820,800 円	"

(2) 受託給水工事

工事区分	当期件数	本年度合計件数	備考
新設工事	0件	0件	
増設工事	0件	0件	
修繕工事	0件	0件	

3 給水状況

区分 年度	計画給水 人口	計画給水区域内		給 水				総配水量	有収水量	
		戸数	人口	戸数	普及率	人口	普及率		水量	有収率
平成29年度	人 17,113	戸 6,938	人 13,796	戸 6,630	% 95.6	人 13,126	% 95.1	m <sup>3</sup> 1,611,495	m <sup>3</sup> 1,395,133	% 91.9
平成28年度	(17,113) 12,300	(6,950) 5,403	(14,022) 10,464	(6,599) 5,349	(95.0) 99.0	(13,236) 10,359	(94.4) 99.0	(1,630,874) 1,122,192	(1,416,203) 1,067,015	(91.9) 95.1

※給水戸数及び給水人口の増は、平成29年度に八雲地域簡易水道事業特別会計と水道事業会計を統合したことによるものです。

※（ ）書きは、統合したとした場合の数値となります。

4 経理の状況

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 部				負 債 部			
項		目		項		目	
資 産 部	固定資産		3,613,737,155	負 債 部	固定負債		1,685,548,651
		有形固定資産	3,613,383,655		企業債		1,685,548,651
		土地	19,833,907		流動負債		126,627,124
		償却資産	7,100,730,181		企業債		123,416,276
		減価償却累計額	△3,507,180,433		未払金		
		無形固定資産	353,500		前受金		16,848
		ソフトウェア	302,400		引当金		3,194,000
		電話加入権	51,100		繰延収益		1,065,541,583
	流動資産	469,863,705	長期前受金		2,265,570,068		
	現金預金	437,568,287	収益化累計額		△1,200,028,485		
	未収金	31,753,858	負債合計		2,877,717,358		
	貯蔵品	541,560	資 本 部	資本金		642,297,728	
繰延勘定	123,680	資本金			642,297,728		
繰延勘定	123,680	剰余金			563,709,454		
資産合計		資本剰余金			17,566,839		
		利益剰余金			546,142,615		
		資本合計		1,206,007,182			
		負債及び資本合計		4,083,724,540			



## (2) 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:円)

費用の部			収益の部		
項	目	決算額	項	目	決算額
営業費用		312,503,307	営業収益		246,447,300
	総係費	125,811,997		給水収益	245,647,300
	受託工事費			受託工事収益	
	減価償却費	181,274,266	その他営業収益	800,000	
	資産減耗費	5,417,044	営業外収益		102,021,334
	その他営業費用			受取利息	
営業外費用		35,113,453		他会計補助金	13,175,778
	支払利息	32,250,831		長期前受金戻入	76,747,153
	繰延勘定償却	123,680	雑収益	12,098,403	
	雑損失	2,738,942	特別利益		
特別損失				その他特別利益	
	その他特別損失				
当年度純利益		851,874			
費用合計		348,468,634	収益合計		348,468,634

## (3) 予算の執行状況

## 収益的収入及び支出

(単位：円)

	款	項	目	予 定 額	執 行 額	残 額
収 入 の 部	1. 水道事業収益			386,285,000	370,707,354	15,577,646
		1. 営業収益		261,265,000	266,096,337	△4,831,337
			1. 給水収益	257,568,000	265,296,337	△7,728,337
			2. 受託工事収益	3,000,000	0	3,000,000
			3. その他営業収益	697,000	800,000	△103,000
		2. 営業外収益		125,020,000	104,611,017	20,408,983
			1. 受取利息	180,000	0	180,000
			2. 他会計補助金	13,264,000	13,175,778	88,222
			3. 長期前受金戻入	103,476,000	76,747,153	26,728,847
			4. 雑収益	8,100,000	14,688,086	△6,588,086
支 出 の 部	1. 水道事業費用			386,513,000	360,008,687	26,504,313
		1. 営業費用		337,505,000	318,708,034	18,796,966
			1. 総係費	141,280,000	132,016,724	9,263,276
			2. 受託工事費	3,000,000	0	3,000,000
			3. 減価償却費	185,949,000	181,274,266	4,674,734
			4. 資産減耗費	7,271,000	5,417,044	1,853,956
			5. その他営業費用	5,000	0	5,000
		2. 営業外費用		47,688,000	41,300,653	6,387,347
			1. 支払利息	32,764,000	32,250,831	513,169
			2. 繰延勘定償却	124,000	123,680	320
			3. 消費税及び地方消費税	12,061,000	6,187,200	5,873,800
			4. 雑損失	2,739,000	2,738,942	58
		3. 特別損失		320,000	0	320,000
			1. その他特別損失	320,000	0	320,000
		4. 予備費		1,000,000	0	1,000,000
		1. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	